

コミュニティバス運行に 対する追加議案が採択に!?



平成 31 年度 3 月定例会で提出された、蕨市一般会計予算に対する附帯決議（総合的な交通政策の検討報告書に関する議員提出議案第 6 号）において「コミュニティバス運行事業について総合的な交通政策の報告書提出を求める」とともに、ルート拡充・増便に関わる予算の執行停止を決議した。

➔ 3 月定例会での決議内容は以下のとおりである。

「本予算については、おおむね異論がないもののコミュニティバス運行事業について疑義がある。埼玉県内で多くの市町が交通弱者の利便性を高めるために、デマンド型交通等の導入をはじめさまざまな総合的な交通政策が検討・実施されているにもかかわらず、本市においては、コミュニティバスぷらっとわらびのルート拡充・増便以外の方法が検討されていない。

また、平成 30 年度市民意識調査の結果からもルート拡充・増便について、市民の多くが望んでいるものとは言い難い。

市長マニフェストを実現することに過度にこだわり、本事業の検討内容及び運行予定業者との協議の経過が議会に対して全く説明されず、唐突に予算計上されたことは極めて遺憾であり、蕨市議会基本条例第 10 条に掲げる「議会審議における論点の整理及び予算、決算等における政策説明」という見地からも、議会に対してより丁寧な説明が必要であったと考える。よって、本事業については、以下の事項を履行するよう強く求めるものである。

1 市民全体の受益と負担、費用対効果と時代に即した観点から、交通弱者の利便性を高める総合的な交通政策の検討を可及的速やかに始め、本年 8 月末日までに詳細な報告書を取りまとめること。

2 報告書を議会に説明するまでは、コミュニ

ティバスぷらっとわらびのルート拡充・増便に関わる予算の執行を停止すること。」
➔これに対し市当局より、令和元年 8 月に、平成 31 年度蕨市一般会計予算に対する附帯決議に係る総合的な交通政策の検討報告書が議会に提出され、説明を受けたところである。

➔この報告を受け、8 月議会最終日に議員追加議案として、蕨市公明党・令政クラブの両会派で検討した結果、コミュニティバスぷらっとわらびのルート拡充・増便についての予算執行を認め、現行の民間路線バス、コミュニティバスの路線別営業係数等の定量的分析、需要予測が依然として不十分であると指摘せざるを得ない。よって、今後も様々な形態の交通政策の現状及び交通政策における将来的な技術革新に常に注視しながら、時代に即した観点で交通弱者の利便性を高める総合的な地域公共交通政策の検討を不断に進めるとともに、柔軟な対応を求めると提起し、議会において審議・採決がなされた。

結果は、蕨市公明党、令政クラブ及び一人会派の賛成により採択はされたことで、予算執行は認められたが、共産党、立憲民主党、日本維新の会、無所属及び一人会派が反対したことで今後のコミュニティバスぷらっとわらびの事業推進に歪みが生じる結果となった。

公明 わらび

2019 年秋号 — 発行 戸田総支部 蕨支部 —



市議会議員
大石 幸一
☎ 080-9804-9432



市議会議員
根本 浩
☎ 070-2266-9541



市議会議員
本田てい子
☎ 070-2266-9543

蕨市議会・令和元年第 4 回（9 月）定例会報告

蕨市議会が 8 月 30 日（金）から 9 月 30 日（月）まで開催され、平成 30 年度の決算及び令和元年度補正予算、常任委員会審議など議案・認定 22 本、さらには議員提出議案 2 本について討論・採決が行われました。

公明党蕨市議団は、6 月選挙後初陣となる一般質問に 3 人が臨み、市民の安全と安心を目指した蕨市の防災対策や教育環境の改善などに関し、市長を始め執行部に対し、論戦を交わしました。



現在、蕨市議会のホームページで本会議のライブ中継と録画放送を行っております。
蕨市公明党のホームページと併せてご覧下さい（一般質問も全て収録されております）。

新体制 発足



蕨市公明党が新体制でスタート!!

台風の被害を受け避難を余儀なくされている地域の皆様に心からお見舞い申し上げます。と共に蕨市が、いつ、いかなる被害に見舞われても、皆様の安全と安心の為に全力を尽くすことが、私ども公明市議団の使命と決め、皆様の身近な存在として働くことを深く決意いたしております。

令和元年の蕨市公明党市議団は、大石幸一・根本浩・本田てい子の 3 名が新たな体制で出発いたしました。それぞれ、以下の常任委員会委員として条例の改定や予算・決算など市民の為の政策実現を目指し活動を開始しました。（所属している市議会の役務は以下のとおりです。）

大石 幸一

蕨市公明議員団の団長として党の中心となり、さらには議会運営委員副委員長として、市議会の運営を調整。総務常任委員会委員、戸田競艇企業団議会議員として、また、唯一の議会選出監査委員を兼務しています。

根本 浩

教育まちづくり常任委員会委員、そして決算常任委員会委員として、条例改正を始め予算や決算の審議を行っております。また、蕨戸田衛生センター組合議会議員として、総務常任委員に所属し、衛生センターの事業運営を担当しています。

本田てい子

蕨市議会広報公聴会として、蕨市議会報告会の運営など市民に直結した議会の在り方について推進。さらに環境福祉経済常任委員会委員に所属。さらに蕨戸田衛生センター組合議会議員として、業務常任委員に所属し、衛生センターの業務運営を担当しています。

※こうした議会運営に係わる活動に加え、蕨市公明党として市民相談を毎日活発に取り組んでまいりますのでご遠慮なくご相談ください。

大石 幸一 議員

平成 30 年度事務事業点検評価について

質問：全体の評価についてどう考えるか。

答弁：事務事業点検評価は、平成 30 年度に取り組んだ 19 事業を選定し外部委員評価により実施。評価結果は、A 評価が 16 事業、B 評価が 3 事業で、C 及び D と評価された事業は無く、今年度の結果は概ね良好な評価を得たものと考えている。

質問：評価 B とした事業は今後どう改善をするのか。

答弁：外部委員からそれぞれ意見等をいただいたので、B 評価の事業はもとより A 評価となったものについても、改めて課題を検証するとともに、可能なものから順次、改善し充実に努めてまいりたい。

孤独死対策について

質問：75 歳以上の単身で居住されている方の人数。

答弁：平成 30 年度では、施設入所されている方などを除いた 1,645 名が単身世帯。

質問：75 歳以上の高齢者のみの世帯数。

答弁：単身世帯に加えて 75 歳以上の方のみが二人以上で居住されている世帯は 2,126 世帯。

質問：この 3 年の孤独死の件数。

答弁：市に寄せられた情報のうち、現地確認を行うなどの対応の結果、対象者がすでに亡くなっていた事例は平成 28 年度が 7 件。29 年度が 13 件。30 年度が 12 件。

質問：蕨市の孤独死対策はどのように考えているのか。

答弁①：高齢者調査の実施や福祉連絡システムや配食サービスなどによる見守りをはじめとする 12 の取組を継続するとともに、地域関係機関、事業者等との連携をさらに強化するため、事業者等と見守り活動に関する協定を締結し、事業者等が日常の業務の範囲において、何らかの異変を察知した場合は速やかに市へ連絡する事になっている。59.7 パーセントの進捗見込みである。また平成 30 年度は 25 棟の建物移転と街路築造、舗装新設工事などを予定している。

答弁②：見守り協定は平成 23 年度の「新聞販売店」や「水道検針事業者」をはじめ今年度の「株式会社東京ガス及び東京ガスすまいるサポート株式会社」との見守りネットワーク活動に関する協定、「アルフレッサ株式会社」との高齢者や障害者及び子どもの見守りを含む包括連携協定までの 14 件を締結している。



答弁③：地域の見守り体制充実への施策は、市内 2 か所の地域包括支援センターを中心に高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、蕨警察署、蕨戸田市医師会、蕨市社会福祉協議会、蕨市町会長連絡協議会、蕨市民生委員・児童委員協議会連合会などが連携し困難事例に対する支援や独居高齢者認知症高齢者の見守り、高齢者虐待への対応など地域における包括的ケアの推進を目的とした「地域包括ケアネットワーク」を構築している。

質問：単身高齢者または高齢者のみ世帯への対応。

答弁：福祉連絡システムの設置や配食サービス利用見守り。新聞販売店・ガス会社・宅配事業者等との見守り協定締結など様々な取組を進めている。また、高齢者調査は民生委員の協力のもと、高齢者の所在や世帯状況、緊急時の連絡先の確認を行い近所の方から「最近、見かけなくて心配」との通報があった際、別居しているご親族等と速やかに連絡ができ、こうした調査を通じ、地域の民生委員とつながりを深めることで孤独死防止に役立っていると考えている。

根本 浩 議員

学童保育の安全確保について

質問：学童保育の時間延長に伴う警備体制の強化及び指導員への負担と安全対策の進め方と児童の傷害保険への加入について。

答弁：学校休業時の開始時間繰り上げに際し、複数の指導員による警備対応を図り人員体制の充実に向け、希望する指導員数の確保に向け、新たに採用する指導員を優先的に配置する。また「傷害保険への加入」は一律でなく、個人・保護者の団体等による自主的加入を妨げない。

蕨市の新たなホームページにおいて

質問：火災発生情報を含む防災情報を文字情報で提供する防災情報のページ及び JR 駅の改札の情報不足を解消するため、運行状況を定点カメラでリアルタイムに動画配信するページの新設。

答弁：災害発生情報を電話音声にて情報提供を行っているが、文字情報を含めた配信は、システムの改修の課題もあるが、今後検討を重ねてまいりたい。JR 東日本大宮支社に確認したところ、定点カメラによ

る動画配信等に関し JR として計画しているものはない状況。

見沼代用水について

質問：見沼代用水の課題と活用方法、今後の錦町土地 区画整理事業の進捗と関連した管理体制の計画はどのようなか。

答弁：農業用水という性質上、他の用途への活用は難しいため、現状の水路敷を活かして整備を行いさいたま市管理の準用河川の文蔵川に接続させる計画。見沼代用水土地改良区の管理区分であることから、整備状況等を今後、勘案し維持管理に関し必要に応じて協議する。

市民公園のバーベキューについて

質問：活用者の状況及び近隣住民の声や使用した炭の処分方法の実態や利用者サービスの向上を確保する取り組みはあるか。

答弁：市民公園のバーベキューの利用者の増加に伴い、平成 27 年 9 月から利用人数制限をした結果、苦情等はかなり減りが、炭の処分では一部の利用者が水飲み場周辺や側溝へ炭の放置が年に数件発生しているが、公園管理人と連携し利用者のマナー向上に向け、注意喚起看板の増設等利用者サービスの向上に努める。

蕨の農家が生産する野菜について

質問：市内のレストランや食堂で蕨の野菜を使ってもらい、青果店の協力で農家と消費者のマッチングを図る取り組みはないか。

答弁：蕨産の野菜やわらびりんごは、生産量が少ないため、安定的に提供することが難しいが、今後も支援等を考えており、今後も様々な機会を通じ市内の農家と消費者のマッチングを推進したい。



本田 てい子 議員

防災について

質問：高齢者や障害のある方が避難する福祉避難所の受け入れ可能人数と利用対象者の把握はどのようなか。

答弁：福祉避難所の受け入れ可能人数につきましては、発災時の各施設の空き状況により異なることから事前に把握することは困難であり発災後に市と各施設が調整し決定する。また、利用対象者数につきましても避難所への避難が必要な場合とでない場合があることから、事前に把握することは困難と考える。

質問：身近な地域で住民自身が立案する地区防災計画の普及をどのように考えているか。

答弁：地区防災計画は、地区居住者等により自発的に行われる防災活動に関する計画であり、地区の特性に応じたボトムアップ型の計画であることから、市として引き続き内容を周知するとともに、計画策定の意向が示された場合には支援してまいりたい。

環境衛生について

質問：ごみ収集カゴを軽量で折り畳み式の収集容器にする考えはないか。

答弁：現在、資源回収容器のカゴについては、重いといったご意見をこれまでも伺っている、カゴとの申し出のあった場合には、容量が半分程度の小さいカゴ変更するなど対応をしている。軽量カゴや折り畳み式のカゴにつきましては、耐久性など管理上のデメリットがあること、また、全てのカゴを交換するとなると多大な費用もかかることから導入につきましては公衆衛生推進協議会の意見等も伺い引き続き調査研究をする。

ごみ集積所や資源回収所の清掃当番は負担であり、できないという方が年々増えているが管理できる人がいないステーションが出てくることも考えられるが、対応方法は公衆衛生推進協議会とともに今後調査研究する。

質問：ごみの戸別回収の現状と見通しについて。

答弁：対象者の範囲をはじめ、収集車が通行できない道路沿いの建物やマンション上層階の取扱いといった課題もありますことから、他市の先行事例を参考にしながら本市の実情に合った事業内容を検討する。

